

(第65期定時株主総会招集ご通知 添付書類)

# 第 65 期 報 告 書

〔平成13年4月1日から〕  
〔平成14年3月31日まで〕

営 業 報 告 書

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

利 益 処 分 案

会計監査人監査報告書謄本

監査役会監査報告書謄本

株式会社 熊 谷 組

# 営業報告書

(平成13年4月1日から  
平成14年3月31日まで)

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過及び成果

#### a. 一般の概況

当期におけるわが国経済は、世界経済の同時的減速やデフレの進行等により輸出や生産、企業収益が低迷し、これを受け設備投資も大幅に減少したほか、雇用、所得環境の一段の悪化から個人消費が引き続き停滞するなど、景気は後退色を強めながら推移いたしました。

建設業界におきましては、公共工事は政府の緊縮財政政策等から減少基調となり、民間工事も店舗や生産施設等の建設投資及び住宅投資が抑制され、深刻なデフレ状況下において工事採算性も低下するなど、依然として厳しい受注環境が続いております。

当社はこのような状況のもとで、一昨年に策定いたしました新経営革新計画に基づき、不動産売却等の資産整理を進め有利子負債の圧縮に努めるとともに、建築事業の再構築により事業構造を大幅に転換するべく、全役員・社員が不退職の決意で取り組んでおります。

当期の業績につきましては、受注高は、海外大型工事の寄与により前期比0.2%増の総額4,288億円となりました。このうち建設事業は4,071億円（前期比0.8%増）、不動産事業は217億円（同9.3%減）であります。建設事業のうち、土木工事は1,586億円、建築工事は2,484億円であり、これらの発注者別内訳は、官庁38.5%、民間61.5%であります。建設事業を国内外別で見ますと、国内工事は3,641億円、海外工事は429億円であります。

売上高は、前期比4.6%減の6,503億円となりました。このうち建設事業は6,246億円（同5.9%減）、不動産事業は257億円（同41.0%増）であります。建設事業のうち、土木工事は3,026億円、建築工事は3,219億円であり、これらの発注者別内訳は、官庁41.6%、民間58.4%であります。建設事業を国内外別で見ますと、国内工事は5,330億円、海外工事は916億円であります。

この結果、次期への繰越高は、前期比24.8%減の6,142億円となりました。このうち、海外工事は1,120億円であります。

利益につきましては、売上高の減少及び民間建築工事の受注競争激化に伴う工事採算の低下により完成工事総利益は減少したものの、一般管理費の削減と支払利息の減少により、経常利益は79億円（同143.5%増）となりました。また、国内債権の損失処理に伴い特別損失219億円を計上いたしました。投資有価証券の売却等特別利益109億円の計上により当期利益は20億円となりました。

株主配当につきましては、今後の経営環境を勘案し、企業体質の強化を図るため、引き続き無配とさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## b. 部門別の状況

### 〔土 木〕

土木の受注高は前期比2.2%増の1,586億円となりました。このうち、国内工事は1,266億円、海外工事は320億円であります。

主な受注工事は、日本道路公団：第二東名高速道路富士川トンネル西（その3）工事（静岡県）、東京都：神田川・環状七号線地下調節池（第二期）シールド工事（東京都）、横浜市：高速鉄道4号線高田町駅工区土木工事（神奈川県）、デリーメトロ鉄道公社：デリー高速輸送システム（地下鉄）MC1A工区（インド）等であります。

完成工事高は前期比50.5%増の3,026億円となりました。このうち、国内工事は2,367億円、海外工事は659億円であります。

主な完成工事は、帝国石油株式会社：松本・甲府ライン建設工事の内の土木工事（D工区）（長野県）、日本道路公団：第二東名高速道路富士川トンネル西（その2）工事（静岡県）、帝都高速度交通営団：六本木駅改良土木工事（東京都）、ベトナム電力公社：ハムトアン水力発電所建設工事（ベトナム）等であります。

### 〔建 築〕

建築の受注高は前期とほぼ同額の2,484億円となりました。このうち、国内工事は2,375億円、海外工事は109億円であります。

主な受注工事は、学校法人立命館：立命館宇治高等学校移転事業に伴う建築工事（京都府）、株式会社平和堂：（仮称）アル・プラザ津幡店新築工事（石川県）、社会福祉法人函館共愛会：共愛会病院新築工事（北海道）、ザ・メディカルシティー：ニューメディカルシティー新築工事（フィリピン）等であります。

完成工事高は前期比30.4%減の3,219億円となりました。このうち、国内工事は2,963億円、海外工事は256億円であります。

主な完成工事は、住友不動産株式会社：石川町東口開発工事（神奈川県）、JR住吉駅南市街地再開発組合：JR住吉駅南地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事（兵庫県）、三井不動産株式会社、オリックス・リアルエステート株式会社他：ニューシティ東戸塚中央街区C棟新築工事（神奈川県）、日本中央競馬会：新潟競馬場スタンド増築工事（第1工区）（新潟県）等であります。

### 〔不動産事業〕

不動産事業につきましては、受注高は前期比9.3%減の217億円、売上高は前期比41.0%増の257億円となりました。

## 当期の受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

| 区 分   |     | 前期繰越高   | 当期受注高   | 当期売上高   | 次期繰越高                 |
|-------|-----|---------|---------|---------|-----------------------|
| 建設事業  | 土 木 | 419,564 | 158,646 | 302,689 | ( 275,521)<br>280,888 |
|       | 建 築 | 384,918 | 248,488 | 321,943 | ( 311,463)<br>324,507 |
|       | 計   | 804,482 | 407,135 | 624,633 | ( 586,985)<br>605,396 |
| 不動産事業 |     | 12,863  | 21,710  | 25,718  | 8,854                 |
| 合 計   |     | 817,345 | 428,846 | 650,352 | ( 595,840)<br>614,251 |

(注) 次期繰越高に含まれる海外工事の繰越高について、為替相場の実勢を反映させるため、決算期末レートで修正しております。

この増加額は18,411百万円であり、( )内は修正前であります。

### c. 設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は3億円であります。このうち主なものは、工事中機械の更新等であります。

### d. 資金調達の状況

当期中におきましては、増資及び社債の発行等による資金調達は行っておりません。

## (2) 会社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国をはじめとする海外経済の回復等により、輸出や生産が緩やかに持ち直すものと思われませんが、内需の先行きが不透明であることから、設備投資は当面減少傾向を辿る可能性が高く、個人消費の回復も未だ時間を要すると見込まれるなど、景気の停滞は今しばらく継続すると考えられます。

建設業界におきましては、公共工事は補正予算の執行が一時的には下支えになるとみられますが、国及び地方の平成14年度公共事業関係予算が圧縮されていることを踏まえすと引き続き減少基調で推移すると予測され、民間工事においても家計動向や企業の設備投資計画から住宅及び非住宅建設ともに低迷すると判断されるなど、建設業界を取り巻く環境は依然として厳しさが続くものと予想されます。

当社といたしましては、こうした局面を打開すべく、今後とも将来を見据えた施策を実施してまいります。具体的には、一層の自助努力として管理職クラスを対象に平均10%程度の賃金の水準引き下げ等、固定費の削減や組織のスリム化等を新経営革新計画に対して前倒して取り組み、経済の環境変化へ柔軟に対応できる体制の構築を目指します。

土木事業につきましては、技術開発、施工マネジメント、専門工事会社に至る総合力をさらに強化していくことに加え、土木リニューアルにも一層注力し、縮小傾向にある市場に迅速に対応いたします。

建築事業につきましては、厳しい競争環境下で収益を確保するため、専門の営業部門を設置して医療福祉施設、都市再生プロジェクト等の付加価値の高い分野を強化するとともに、首都圏・関西支社に設置したリニューアルセンター並びにケアアンドイーなど、グループ会社の総合力を高め、建築物の維持管理やリニューアル等のサービスの強化を図ります。

海外事業につきましては、実績のあるアジア地域を中心に工場建設、超高層建築や大型土木の受注拡大のため、昨年香港に設立した海外技術センターを活用し、設計から施工まで一貫して現地で行うことにより、コスト削減との両立を進めてまいります。

さらに、保有する知的財産の積極的な活用、開発商品の外販強化や提携によるビジネスチャンスの拡大を目指すことで、他社との差別化を図り、独自技術を基礎に魅力ある商品展開を企画してまいります。

当社はものづくりのプロとして、経営方針に「徹底的にお客様指向」、「品質第一主義」を掲げ、今後とも揺るぎない優れたサービスを提供し続けてまいる所存であります。株式市場の評価は依然厳しいものがありますが、主力行である株式会社三井住友銀行様の支援体制は盤石であり、新経営革新計画により再建を目指す方針にはいささかの変更もございません。

株主の皆様におかれましては、当社の本計画に取り組む不退転の決意をご理解いただき、引き続きご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

### (3) 営業成績及び財産の状況の推移

最近の営業成績及び財産の状況の推移は次のとおりであります。

| 区 分                    | 単 位 | 第61期<br>(平成10年3月期) | 第62期<br>(平成11年3月期) | 第63期<br>(平成12年3月期) | 第64期<br>(平成13年3月期) | 第65期(当期)<br>(平成14年3月期) |
|------------------------|-----|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------|
| 受 注 高                  | 百万円 | 903,861            | 841,483            | 650,215            | 427,777            | 428,846                |
| 売 上 高                  | 百万円 | 1,013,236          | 900,311            | 691,425            | 681,904            | 650,352                |
| 当期利益又は<br>当期損失(△)      | 百万円 | △ 217,644          | 1,431              | 2,755              | △ 152,750          | 2,008                  |
| 1株当りの当期利益<br>又は当期損失(△) | 円   | △ 319.72           | 2.10               | 4.04               | △ 233.51           | 3.00                   |
| 総 資 産                  | 百万円 | 1,559,332          | 1,505,144          | 1,530,595          | 1,019,959          | 787,045                |
| 純 資 産                  | 百万円 | 133,855            | 135,287            | 166,374            | 38,353             | 37,206                 |

(注) 1株当りの当期利益又は当期損失は、期中平均発行済株式総数により算出しております。なお、従来は自己株式を含んで算出しておりましたが、当期より自己株式を控除して算出しております。

受注高につきましては、民間設備投資の低迷等のため減少基調を辿りましたが、当期は大型海外工事の寄与により増加に転じました。

売上高につきましては、受注高の減少により引き続き減収となりました。

当期損益につきましては、第61期は海外開発事業及び国内固定化債権の整理等により、第64期は不良資産の一括処理に伴い、それぞれ大幅な当期損失を計上いたしました。その結果、総資産、純資産ともに、それぞれ大きく減少いたしました。

総資産につきましては、当期は完成工事高の計上基準に工事進行基準を全面適用したこと等により減少いたしました。

## 2. 会社の概況 (平成14年3月31日現在)

### (1) 主要な事業内容

当社は、建設業法により特定建設業者『(特-9)第1200号』として国土交通大臣許可を受け、土木、建築並びにこれらに関連する事業を行っております。

また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者『(9)第1842号』として国土交通大臣免許を受け、不動産に関する事業を行っております。

### (2) 株式の状況

|           |                      |
|-----------|----------------------|
| 発行する株式の総数 | 1,300,000,000株       |
| 発行済株式総数   | 668,232,523株         |
| 株主数       | 86,637名(前期末比1,713名減) |
| 大株主       |                      |

| 株主名        | 当社への出資状況             |       |
|------------|----------------------|-------|
|            | 持株数                  | 持株比率  |
| 土地興業株式会社   | 63,735 <sup>千株</sup> | 9.53% |
| 株式会社三井住友銀行 | 32,273               | 4.82  |
| 住友信託銀行株式会社 | 30,363               | 4.54  |
| 株式会社UFJ銀行  | 30,327               | 4.53  |
| 株式会社群馬銀行   | 30,327               | 4.53  |
| 株式会社東京三菱銀行 | 22,570               | 3.37  |
| 株式会社北國銀行   | 21,900               | 3.27  |
| 熊谷組持株会     | 14,198               | 2.12  |
| 東泉地所株式会社   | 13,900               | 2.08  |
| 日本証券金融株式会社 | 11,195               | 1.67  |

(注) 当社の大株主への出資はございません。

### (3) 自己株式の取得、処分及び保有

#### ① 取得株式

単元未満株式（単元未満株式を含む）の買取による取得

普通株式 473,557株

取得価額の総額 18,456千円

#### ② 処分株式

普通株式 247,000株

処分価額の総額 13,710千円

#### ③ 決算期における保有株式

普通株式 231,212株

### (4) 主要な借入先

| 借入先          | 借入額     | 借入先が有する当社の株式 |      |
|--------------|---------|--------------|------|
|              |         | 持株数          | 持株比率 |
| 株式会社三井住友銀行   | 337,431 | 32,273       | 4.82 |
| 株式会社UFJ銀行    | 30,257  | 30,327       | 4.53 |
| 住友信託銀行株式会社   | 30,061  | 30,363       | 4.54 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 13,760  | 122          | 0.01 |
| 株式会社北國銀行     | 8,619   | 21,900       | 3.27 |

### (5) 重要な企業結合の状況

#### a. 重要な子会社の状況

| 会社名                      | 資本金     | 当社の持株比率 | 主要な事業内容                                      |
|--------------------------|---------|---------|--|
| 株式会社ガイアートクマガイ            | 1,000   | 100%    | 土木工事、建築工事等の請負及びこれらに関連する事業                    |
| クマガイインターナショナルUSAコーポレーション | 713,334 | 100%    | 不動産事業、当社関係会社が参画する建設、不動産事業に対する投融資及びこれらに関連する事業 |
| クマガイ オーストラリアファイナンス リミテッド | 20,005  | 100%    | 不動産事業、当社関係会社が参画する建設、不動産事業に対する投融資及びこれらに関連する事業 |
| クマガイ オーストラリアPTY.リミテッド    | 268,649 | 100%    | 不動産事業、当社関係会社が参画する建設、不動産事業に対する投融資及びこれらに関連する事業 |

#### b. 企業結合の経過

当期において、クマガイインターナショナルUSAコーポレーションは、139,775千US\$の増資を行いました。

#### c. 企業結合の成果

左記の重要な子会社4社を含む連結対象子会社は45社、持分法適用会社は10社であります。

当期の連結売上高は7,373億円と前期に比し560億円の減収となりましたが、9期ぶりに連結当期純利益に転換し25億円（前期は当期純損失26億円）となりました。

#### d. 技術提携の状況

アメリカのターナー社とHACCP対応工場建設、アメリカのワイドリンガー社とケーブルドーム構造において技術提携をしております。

### (6) 主要な営業所等

|      |   |
|------|---|
| 本 店  | 福井市中央2丁目6番8号  |
| 東京本社 | 東京都新宿区津久戸町2番1号  |
| 支 社  | 首都圏支社（東京都新宿区）、関西支社（大阪府大阪市）  |
| 支 店  | 北海道支店（北海道札幌市）、東北支店（宮城県仙台市）、北<br>関東支店（埼玉県さいたま市）、東関東支店（千葉県千葉<br>市）、東京支店、横浜支店、名古屋支店、北陸支店（石川県金<br>沢市）、福井支店、大阪支店、神戸支店、広島支店、四国支店<br>（香川県高松市）、九州支店（福岡県福岡市） |

技術研究所（茨城県つくば市）

海外拠点 中国（上海、香港）、台湾、タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム、スリランカ、パプアニューギニア、オーストラリア、イギリス、アメリカ、トルコ

### (7) 従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 4,825名 | -390名  | 38.8歳 | 16.5年  |

(8) 取締役及び監査役

| 氏名       | 会社における地位及び担当又は主な職業                        |
|----------|---|
| 鳥飼 一 俊   | ※取締役社長 (海外本部担当)                           |
| 飛松 一 集   | ※取締役副社長                                   |
| 東 信 彦    | ※取締役副社長 (首都圏支社長、東京支店長)                    |
| 山 啓 二    | ※取締役副社長 (関西支社長)                           |
| 渡邊 和 夫   | 取締役副社長 (土木本部長、営業本部担当)                     |
| 松井 正 州   | 専務取締役                                     |
| 田頭 博 幸   | 専務取締役 (営業本部長、建築本部担当)                      |
| 三 松 一 宇  | 常務取締役                                     |
| ○高 木 秀 宣 | 常務取締役 (経営企画本部担当、営業本部担当、<br>環境事業プロジェクト部担当) |
| 平 沢 秀 男  | 常務取締役 (技術研究所長、綱紀担当、<br>品質・環境管理部担当)        |
| 新 井 克 人  | 常務取締役 (財務本部担当、管理本部担当)                     |
| 原 田 公 史  | 常務取締役 (建築本部長、CS推進室長、安全本部担当)               |
| ○根 橋 史 郎 | 常勤監査役                                     |
| ○滝 沢 和 夫 | 常勤監査役                                     |
| ○敷 田 稔 己 | 監査役 (弁護士)                                 |
| 小 嶋 正 己  | 監査役 (弁護士)                                 |

- (注) 1. ※は代表取締役であります。  
 2. ○印は平成13年6月28日開催の第64期定時株主総会において新たに選任された取締役及び監査役であります。  
 3. 平成13年6月28日監査役の互選により、常勤監査役に根橋史郎及び滝沢和夫が選任され、それぞれ就任いたしました。  
 4. 監査役敷田 稔及び小嶋正己は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

当期中の退任取締役及び退任監査役

|         |       |                 |
|---------|-------|-----------------|
| 嶋 津 享   | 常務取締役 | (平成13年5月9日退任)   |
| 寺 尾 嘉 夫 | 常勤監査役 | (平成13年6月28日退任)  |
| 水 野 寛   | 常勤監査役 | (平成13年6月28日退任)  |
| 吉 田 哲 朗 | 社外監査役 | (平成13年6月28日退任)  |
| 山 口 寧 夫 | 常務取締役 | (平成13年12月31日退任) |
| 平 沢 秀 男 | 常務取締役 | (平成14年3月31日退任)  |
| 原 田 公 雄 | 常務取締役 | (平成14年3月31日退任)  |

平成14年4月1日付にて取締役の担当業務が次のとおり変更となりました。

|         |          |                     |
|---------|----------|---------------------|
| 東 信 彦   | ※ 取締役副社長 | 首都圏支社長、営業本部長        |
| 渡邊 和 夫  | 取締役副社長   | 土木本部長、営業本部担当、安全本部担当 |
| 松井 正 州  | 専務取締役    | 品質・環境管理部担当          |
| 田頭 博 幸  | 専務取締役    | 建築本部長、営業本部担当        |
| 三 松 一 宇 | 常務取締役    | CS推進室長              |
| 新 井 克 人 | 常務取締役    | 財務本部担当、管理本部担当、綱紀担当  |

(注) ※印は代表取締役であります。

当社は平成13年1月より執行役員制度を導入しております。平成14年3月31日現在の執行役員は次のとおりであります。

|           |    |    |          |    |    |   |   |
|-----------|----|----|----------|----|----|---|---|
| * 執行役員社長  | 鳥飼 | 一俊 | 常務執行役員   | 相澤 | 澤松 | 一 | 隆 |
| * 執行役員副社長 | 飛松 | 集彦 | * 常務執行役員 | 三  | 松  | 竹 | 宇 |
| * 執行役員副社長 | 東  | 信啓 | 常務執行役員   | 渡  | 上  | 男 | 武 |
| * 執行役員副社長 | 山  | 啓和 | 常務執行役員   | 村  | 木  | 武 | 宣 |
| * 専務執行役員  | 山  | 正博 | * 常務執行役員 | 高  | 沢  | 男 | 人 |
| * 専務執行役員  | 松  | 俊  | * 常務執行役員 | 平  | 井  | 人 | 雄 |
| 専務執行役員    | 田  | 州幸 | * 常務執行役員 | 新  | 田  | 人 | 生 |
| 専務執行役員    | 山  | 一夫 | 常務執行役員   | 原  | 野  | 生 | 雄 |
| 専務執行役員    | 徳  | 夫  | 執行役員     | 西  | 藤  | 樹 | 和 |
| 専務執行役員    | 宮  | 夫  | 執行役員     | 後  | 岡  | 樹 | 則 |
| 専務執行役員    | 月  | 夫  | 執行役員     | 有  | 藤  | 和 | 己 |
| 常務執行役員    | 藤  | 美章 | 執行役員     | 加  | 本  | 己 |   |
| 常務執行役員    | 和  | 章  | 執行役員     | 船  | 永  |   |   |
| 常務執行役員    | 藤  | 一  | 執行役員     | 富  | 克  |   |   |

- (注) 1. \*印は取締役兼務であります。  
 2. 平成14年3月31日付をもって常務執行役員相澤 隆、同平沢秀男、同原田公雄、同西野良生は執行役員を退任いたしました。

平成14年4月1日付にて執行役員の地位が次のとおり変更となりました。

|        |    |    |       |   |   |   |   |
|--------|----|----|-------|---|---|---|---|
| 専務執行役員 | 藤澤 | 亮一 | ◎執行役員 | 二 | 宮 | 孝 | 夫 |
| ◎執行役員  | 吉田 | 孝男 | ◎執行役員 | 大 | 田 | 弘 |   |
| ◎執行役員  | 武田 | 和夫 |       |   |   |   |   |

(注) ◎印は新任執行役員であります。

### 3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事項はありません。

# 貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

| 資 産 の 部       |                | 負 債 の 部        |                |
|---------------|----------------|----------------|----------------|
|               | 百万円            |                | 百万円            |
| <b>流動資産</b>   | <b>364,872</b> | <b>流動負債</b>    | <b>222,953</b> |
| 現金預金          | 49,660         | 支払手形           | 50,581         |
| 受取手形          | 22,718         | 工事未払金          | 87,750         |
| 完成工事未収入金      | 140,735        | 短期借入金          | 10,241         |
| 販売用不動産        | 15,957         | 未払金            | 4,632          |
| 未成工事支出金       | 32,129         | 未払費用           | 1,662          |
| 不動産事業支出金      | 52,007         | 未払法人税等         | 283            |
| 未収入金          | 33,588         | 未成工事受入金        | 36,021         |
| 繰延税金資産        | 6,433          | 預り金            | 26,277         |
| その他流動資産       | 12,672         | 完成工事補償引当金      | 766            |
| 貸倒引当金         | △ 1,029        | 従業員預り金         | 3,657          |
| <b>固定資産</b>   | <b>422,172</b> | その他流動負債        | 1,078          |
| <b>有形固定資産</b> | <b>69,611</b>  | <b>固定負債</b>    | <b>526,885</b> |
| 建物・構築物        | 25,067         | 長期借入金          | 509,810        |
| 機械・運搬具        | 1,154          | 退職給付引当金        | 2,285          |
| 工具器具・備品       | 750            | 開発事業整理損失引当金    | 1,066          |
| 土地            | 42,599         | その他固定負債        | 13,722         |
| 建設仮勘定         | 39             | <b>負債合計</b>    | <b>749,838</b> |
| <b>無形固定資産</b> | <b>1,758</b>   | <b>資 本 の 部</b> |                |
| <b>投資等</b>    | <b>350,802</b> | <b>資本金</b>     | <b>33,411</b>  |
| 投資有価証券        | 66,861         | 法定準備金          | 212            |
| 子会社株式・子会社出資金  | 73,010         | 資本準備金          | 212            |
| 長期貸付金         | 54,173         | <b>剰余金</b>     | <b>2,008</b>   |
| 長期営業外未収入金     | 147,307        | 当期末処分利益        | 2,008          |
| 破産債権、更生債権等    | 149,539        | 〔当期利益〕         | 〔2,008〕        |
| 長期繰延税金資産      | 21,483         | その他有価証券評価差額金   | 1,578          |
| その他投資等        | 32,838         | <b>自己株式</b>    | △ 5            |
| 貸倒引当金         | △ 194,411      | <b>資本合計</b>    | <b>37,206</b>  |
| <b>資産合計</b>   | <b>787,045</b> | <b>負債資本合計</b>  | <b>787,045</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成13年4月1日から  
平成14年3月31日まで)

|                |         |               |
|----------------|---------|---------------|
| <b>経常損益の部</b>  |         |               |
| <b>営業損益</b>    |         |               |
| 売上高            | 百万円     |               |
| 完成工事高          | 624,633 | 百万円           |
| 不動産事業売上高       | 25,718  | 650,352       |
| 売上原価           |         |               |
| 完成工事原価         | 582,531 |               |
| 不動産事業売上原価      | 24,482  | 607,013       |
| 売上総利益          |         |               |
| 完成工事総利益        | 42,101  |               |
| 不動産事業総利益       | 1,236   | 43,338        |
| 販売費及び一般管理費     |         | 29,328        |
| <b>営業利益</b>    |         | <b>14,009</b> |
| <b>営業外損益</b>   |         |               |
| <b>営業外収益</b>   |         |               |
| 受取利息配当金        | 3,486   |               |
| その他営業外収益       | 1,022   | 4,508         |
| <b>営業外費用</b>   |         |               |
| 支払利息           | 9,410   |               |
| その他営業外費用       | 1,181   | 10,591        |
| <b>経常利益</b>    |         | <b>7,926</b>  |
| <b>特別損益の部</b>  |         |               |
| <b>特別利益</b>    |         |               |
| 前期損益修正益        | 4,464   |               |
| 固定資産売却益        | 750     |               |
| 投資有価証券売却益      | 5,778   | 10,993        |
| <b>特別損失</b>    |         |               |
| 前期損益修正損        | 6,156   |               |
| 固定資産売却損        | 1,583   |               |
| たな卸不動産評価損      | 2,224   |               |
| 貸倒損失           | 4,525   |               |
| 貸倒引当金繰入額       | 3,616   |               |
| その他特別損失        | 3,824   | 21,929        |
| <b>税引前当期損失</b> |         | <b>3,009</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税   |         | 470           |
| 法人税等調整額        |         | △5,488        |
| <b>当期利益</b>    |         | <b>2,008</b>  |
| <b>当期末処分利益</b> |         | <b>2,008</b>  |

## 【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。
  - (2) その他有価証券の時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブの評価は、時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業支出金の評価は、個別法による原価法によっております。
  - (2) 材料貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率により計算した金額のほか、貸倒懸念債権等については個別に債権を評価して回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用にあてるため、過去の一定期間における実績率により計算した金額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務は、15年による定額法により費用処理しております。  
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
  - (4) 開発事業整理損失引当金は、子会社等が行う開発事業の整理又は清算に際して負担することが見込まれる損失に備えるため、その事業内容等を検討して計上しております。
6. 完成工事高の計上基準  
完成工事高の計上基準は、原則として工事進行基準を適用しております。但し、工期が1年未満の工事については工事完成基準によっております。なお、当期における工事進行基準による完成工事高は203,883百万円であります。  
(会計処理方法の変更)  
従来、完成工事高の計上基準は、長期請負工事（工期が1年以上で、かつ、請負金額が30億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当期より請負金額の基準を撤廃し、原則として工事進行基準を全面適用することに変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高が77,847百万円、完成工事総利益が3,035百万円多く、税引前当期損失が3,035百万円少なく計上されております。
7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引、ヘッジ対象は、市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）としております。
  - (3) ヘッジ方針は、当社の内部規定である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ手段とヘッジ対象について有効性判定期間における金利変動を比較し評価を行っております。
9. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

**[追加情報]**

前期まで流動資産に計上していた「自己株式」(前期末0百万円)は、株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部に掲記しております。

**[貸借対照表の注記]**

|    |   |           |
|----|---|-----------|
| 1. | 有形固定資産の減価償却累計額  | 25,515百万円 |
| 2. | 子会社に対する短期金銭債権   | 632百万円    |
|    | 子会社に対する長期金銭債権   | 75,193百万円 |
|    | 子会社に対する短期金銭債務   | 8,054百万円  |
| 3. | 担保に供している資産  |           |
|    | 受取手形  | 11,592百万円 |
|    | 販売用不動産  | 8,068百万円  |
|    | 不動産事業支出金  | 27,308百万円 |
|    | 建物・構築物  | 6,178百万円  |
|    | 土地  | 35,534百万円 |
|    | 投資有価証券  | 11,408百万円 |
|    | 子会社株式   | 1,060百万円  |
|    | その他投資等  | 1,916百万円  |
| 4. | 保証債務額   | 15,506百万円 |
|    | ファクタリングのための受取手形裏書譲渡高  | 12,361百万円 |
|    | 売上債権譲渡高   | 14,486百万円 |
| 5. | 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、当期末日満期受取手形が202百万円、当期末日満期支払手形684百万円が当期末残高に含まれております。 |           |
| 6. | 商法第290条第1項第6号の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額   | 1,578百万円  |
| 7. | 1株当りの当期利益   | 3円00銭     |
| 8. | 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  |           |

**[損益計算書の注記]**

|    |                            |           |
|----|----------------------------|-----------|
| 1. | 売上高のうち子会社に対する部分            | 86百万円     |
| 2. | 売上原価のうち子会社からの仕入高           | 21,092百万円 |
| 3. | 子会社との営業取引以外の取引高            | 379百万円    |
| 4. | 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。 |           |

## 利益処分案

|         |               |
|---------|---------------|
| 当期未処分利益 | 2,008,985,854 |
|---------|---------------|

円

これを次のとおり処分いたします。

|        |                      |
|--------|----------------------|
| 次期繰越利益 | <u>2,008,985,854</u> |
|--------|----------------------|

監 査 報 告 書

平成14年5月21日

株式会社 熊 谷 組

取締役社長 鳥 飼 一 俊 殿

監 査 法 人 芹 沢 会 計 事 務 所

代表社員公認会計士 芹 沢 英 之 介 ㊞

関与社員公認会計士 山 崎 清 孝 ㊞

関与社員公認会計士 野 口 哲 生 ㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、株式会社熊谷組の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第65期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。  
なお、「重要な会計方針」6に記載の通り、会社は従来、完成工事高の計上基準として、工期が1年以上で、かつ、請負金額が30億円以上の長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当営業年度から請負金額の基準を徹廃し、原則として工事進行基準を全面適用することに変更した。この変更は、国際的な会計基準の動向を踏まえ、より一層、各営業年度の施工実績を適正かつ適時に経営成績に反映させるために行ったと考えられることから、相当と認めた。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第65期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本店、東京本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人監査法人芹沢会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成14年5月24日

株式会社 熊 谷 組 監査役会

常勤監査役 根 橋 史 郎 ㊞

常勤監査役 滝 沢 和 夫 ㊞

監 査 役 敷 田 稔 ㊞

監 査 役 小 嶋 正 己 ㊞

以 上

(注) 監査役敷田 稔及び小嶋正己は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 株 主 メ モ

|              |   |
|--------------|---|
| 決 算 期        | 3月31日   |
| 定時株主総会       | 毎年6月  |
| 基 準 日        | 定時株主総会 3月31日<br>利益配当金 3月31日   |
| 名義書換代理人      | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号<br>住友信託銀行株式会社  |
| 同事務取扱場所      | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号<br>住友信託銀行株式会社証券代行部  |
| (郵便物送付先)     | 〒183-8701<br>東京都府中市日鋼町1番10<br>住友信託銀行株式会社証券代行部   |
| (電話照会先)      | (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417<br>(その他のご照会) ☎ 0120-176-417  |
| (ホームページアドレス) | <a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/<br/>retail/service/daiko/index.html</a>                        |
| 同 取 次 所      | 住友信託銀行株式会社<br>本店及び全国各支店   |
| 公 告 の 方 法    | 日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、<br>< <a href="http://www.kumagaigumi.co.jp/kessan/index.html">http://www.kumagaigumi.co.jp/kessan/index.html</a> >において提供する。 |

